

地域紛争問題特集：中国の四方面出撃と”大規模戦争準備”

漢和防務評論 20180306(抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

中国軍の最近の活動について、漢和は、戦略威嚇理論に変化があった、と述べています。
台湾統一が主であることは不変ですが、台湾攻略と同時にインド作戦も行おうとしている、と。
中国が台湾に忙殺されているときに、インドが中国領土を蚕食することを恐れている、と。
最近習近平は、対台湾軍事会議において、軍事侵攻に踏み切る最低ラインを明らかにするよう、指示したとのこと。
中国軍の軍事演習の 80%は対台湾で、20%が対インドである、と。そして対台湾軍事演習の 20%が日米の介入を想定したものである、と漢和は分析しています。

2017 年は、相当不穏な一年であった。夏には、中国とインドが 3 ヶ月近くドクラム高地で道路建設を巡って対峙した。結局最後は、”中国は天候を理由に道路建設はしない”として、一段落を告げた。しかしインド側は、最近中国軍が係争地の近くにヘリポートを建設している、と主張している。中国はドクラム高地だけでなく、国境に近いあらゆる地区で”国防道路”を着々と建設していることは事実である。中国は、国境地区での兵力移動を容易にするため、KDR が知り得ただけでも全部で 12 本の”国防道路”を建設している。驚いたことには：2013 年に中国軍がインド軍と国境で対峙した際、インド陸軍は必要な兵力を迅速に投入できたが、中国軍は十分な兵力を投入できない局面があった。10 月になると、ドクラム高地の対峙はやっと収束した。

中国の戦闘機、電子偵察機、空中給油機、H-6K 戦略爆撃機は、ほぼ毎週台湾東岸に進出している。一回の出撃機数は 6 乃至 10 機で、台湾を一周する飛行を行っている。2017 年 12 月には、TU-154 型 EW 電子戦機、H-6K、SU-30MKK を含む 6 機の中国軍機が日本海に進入、日本及び韓国空軍戦闘機が緊急発進して迎撃した。

このように 2017 年は、中国軍が同時に 4 つの周辺国家と頻繁かつ密接に”接触”対峙した。当然、4 つの国家の世論は中国を非難した。

たとえ中国が習近平の任期中に台湾問題を徹底解決したいと思っているとしても、なぜ戦闘機を日本海に進入させる必要があるのか？なぜインドと頻繁に軍事的対峙を引き起こす必要があるのか？中国は、台湾とインドに対して同時に開戦しようと思っているのであろうか？それは、当然不可能である。

これらの動きの背後には、ここ数年での中国軍の戦略威嚇理論の変化が存在す

る。したがって、まず最初にその威嚇理論の変化を比較研究することが必要である。

習近平が 2012 年、中央軍事委員会主席に就任した後、中国軍内部で、“大規模戦争準備”理論が提議された。明確になっていることは：根本目的は、“反独促統”（註：台湾独立を封殺し、統一を促す）であり、直接台湾を対象としている。軍の文献での“大規模戦争準備”の定義は：“反独促統”とは、中国が全国の力を傾注し、大規模戦争を積極準備することであり、台湾独立運動を封殺し、国家統一のための最後の手段を準備することである、と。いわゆる“保底”（註：最後の手段としての軍事侵攻を発動する最低ライン、“堪忍袋の緒”）については、習近平が対台湾軍事会議で、何度もこの言葉を使っており、言い換えれば、最低ラインを切れば、軍事侵攻を発動する、という意味である。

本誌の理解は：この変化した理論の基本的考え方は：最低ラインを切った場合の軍事侵攻発動を準備することである。すなわち“反独促統”は、最初から軍事的手段で台湾問題を解決するのではなく、経済、政治、その他の手段が全て無効になった後、最後に採られる手段である。一旦、軍事行動を採らざるを得なくなった時、それはすなわち“大規模戦争準備”であり、従来提唱された“軍事闘争準備”とは異なる。大規模戦争とは、中国の軍事力の全てを投入することである。

このように見ると、現在、台湾島に出現する中国戦闘機による一周飛行は、明確に示している：“大規模戦争準備”はすでに開始されている、と。現在、当然、

威嚇、心理戦、宣伝戦で政治的効果を狙ってはいるが、一旦必要あれば、すべての軍事力で対応する。対台湾作戦は、東部戦区だけの問題ではない。南部戦区も参加する。したがってこれらの軍用機の機番号を詳細に研究することも必要である。

台湾に対する大規模戦争準備だからといって、軍用機を日本海に派遣し、インドと何度も対峙を重ねるのは何の意味があるのか？

また 2012 年以降の中国軍の威嚇理論の変化を詳細に研究しなければならない。さらに進んで、配備の変化、具体的行動を研究し、その動機、規律を解明する。大国の戦略威嚇は、口から出まかせでも、出鱈目でもない。内に理論的根拠を含んでいる。

対インド作戦に関して、本誌はすでに何度も説明している：現在の中国軍の軍事演習の想定は、80%が対台湾である。残りの 20%が対インドである。後者の想定的前提は：Y 国（インド）は、我が国が国家統一の大業を完成させるための戦備を整えているときに、機を伺い、我が領土を蚕食し、国境紛争を挑発しようとしている、である。

中国軍が中印国境に急いで“国防道路”を建設する理由がここにある。

KDR は次のように考える：中国は、台湾問題を解決しようとしながら、“インドに占領された領土”を奪回しようとする両面作戦を実施することは不可能である、と。常識ある戦略家は、このような戦術は避ける。特に、米国が“インドアジア戦略”を提起した後は、米国とインドは“軍事的連携”（本誌は同盟の用語は用いない）を強める方向にある。

上述のごとく、国境での数度の対峙の過程で、中国軍に”一線へ兵力が送れなかった（最前線へ）””二線の兵力が間に合わなかった”という重大な状況が出現した。中国は憂慮した。したがって”大規模戦争準備”の第一の対象は台湾ではあるが、北京は、次に対インド作戦準備を完成させようとしている。そうすることによって、台湾問題を軍事的に解決する際に、インドが採る可能性がある国境での軍事行動に対応できる、と考えている。

実際このような考えは、余計である。本誌の総編集は、何度もインドを訪問した際、様々な階層の学者と会談したが、インドの戦略にはそのような考えはなかった。

戦闘機を日本海に進入させたことについて、この点は不思議ではない。中国海軍艦船はすでに日本海に入っている。また理論に戻ると、実際の配備の問題が出てくる。中国軍が行う軍事演習の約 80%は、対台湾であるが、そのうち 20%は、日米の介入時の対応を考慮している。通常、軍の学者は、M 国（米国）、R 国（日本）を”強敵”と表現している。

日本に関しては、主として日米同盟下の対台湾後方支援、米軍が使用する日本の後方支援基地からの対台湾軍事装備品の補給、日本の弾道ミサイル防御システムの中国への影響等である。

KDR の推測では、安倍内閣が決定した米国からの 2 セットの陸上配備 SM-3 BLOCK2 型対弾道ミサイルシステムの導入、特に陸上レーダーが導入されてから、中露と日米間の戦略安全保障関係が 2018 年にはさらに悪化すると思われる。韓国の THAAD 問題も未だ完全には解決していない。

これらの理由で、中国は、日本に対し、戦略威嚇能力を高め始めた。2018 年以降は、中国海空軍が日本海に進入し、”大規模戦争準備”の動きを活発化するであろう。

さらに、朝鮮人民軍は、2015 年から中国軍の仮想敵となっており、中国は 2016 年以降、対北朝鮮の軍事演習を増やしている。J-10B 戦闘機が延吉に進出し、延吉軍用飛行場を改修した。中国軍は、北朝鮮の核兵器開発と弾道ミサイル開発に強い関心を持っていると見られる。したがって中国海空軍が日本海に入るのは、北朝鮮を威嚇するためなのかどうか？さらに観察する必要がある。

したがって”大規模戦争準備”の新作戦概念の下で、”大規模”の意味は、対台湾作戦において国を挙げて全力で兵力を投入することであり、同時に他国の介入、増援を阻止、威嚇し、機に乗じて主導権を獲得する、との意味であろうか？

以上